

平成 2 9 年 度

主 要 施 策 実 績 報 告 書

四 日 市 市

平成29年度主要施策の成果について

地方自治法（昭和22年4月17日法律第67号）第233条第5項の規定により、

平成29年度決算に係る各部門における主要な施策の成果について次のように報告する。

平成30年8月28日

四日市市長 森 智 広

目 次

<p>一 平成29年度決算の概要----- 1</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計----- 7</p> <p style="padding-left: 20px;">特別会計----- 31</p> <p style="padding-left: 20px;">財産区----- 32</p> <p>二 主要施策の成果</p> <p style="padding-left: 20px;">一般会計</p> <p style="padding-left: 40px;">議会費----- 33</p> <p style="padding-left: 40px;">総務費----- 35</p> <p style="padding-left: 40px;">民生費----- 75</p> <p style="padding-left: 40px;">衛生費----- 101</p> <p style="padding-left: 40px;">労働費----- 134</p> <p style="padding-left: 40px;">農林水産業費----- 135</p> <p style="padding-left: 40px;">商工費----- 143</p> <p style="padding-left: 40px;">土木費----- 151</p> <p style="padding-left: 40px;">消防費----- 184</p> <p style="padding-left: 40px;">教育費----- 189</p> <p style="padding-left: 40px;">公債費----- 216</p> <p style="padding-left: 40px;">予備費----- 217</p> <p style="padding-left: 40px;">災害復旧費----- 218</p>	<p>特別会計</p> <p style="padding-left: 20px;">競輪事業特別会計----- 221</p> <p style="padding-left: 20px;">国民健康保険特別会計----- 228</p> <p style="padding-left: 20px;">食肉センター食肉市場特別会計 -- 248</p> <p style="padding-left: 20px;">土地区画整理事業特別会計----- 255</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅新築資金等貸付事業特別会計----- 260</p> <p style="padding-left: 20px;">農業集落排水事業特別会計----- 263</p> <p style="padding-left: 20px;">介護保険特別会計----- 267</p> <p style="padding-left: 20px;">後期高齢者医療特別会計----- 282</p> <p style="padding-left: 20px;">三河鈴亀農業共済事務組合清算特別会計 288</p> <p>財産区</p> <p style="padding-left: 20px;">桜財産区----- 290</p> <p>三 資料</p> <p style="padding-left: 20px;">歳入歳出決算総括表----- 293</p> <p style="padding-left: 20px;">各会計決算状況一覧表----- 294</p> <p style="padding-left: 20px;">市税収入状況----- 297</p> <p style="padding-left: 20px;">繰越計算書----- 298</p> <p style="padding-left: 20px;">性質別決算内訳表----- 300</p> <p style="padding-left: 20px;">市債の借入状況表----- 303</p> <p style="padding-left: 20px;">市債目的別現在高の状況----- 304</p> <p style="padding-left: 20px;">市債借入先別及び利率別現在高の状況 - 305</p> <p style="padding-left: 20px;">債務負担行為の状況----- 306</p> <p style="padding-left: 20px;">基金の状況----- 314</p>
--	--

一 平成29年度決算の概要

1. 平成29年度の当初予算編成方針

(1) 国の動き

「平成29年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（平成29年1月20日閣議決定）」においては、平成29年度の我が国経済は、経済対策などに示された政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれるほか、平成29年度の実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.5%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は2.5%程度、消費者物価（総合）は1.1%程度の上昇を見込んでいました。

（平成29年度実績：実質GDP成長率1.9%、名目GDP成長率2.0%、消費者物価（総合）0.7%）

平成29年度 地方財政計画（平成29年2月）の通常収支分においては、歳入歳出総額見込額に86.6兆円（対前年度伸率+1.0%）を計上するとともに、一般財源総額について、社会保障の充実分の確保も含め前年度を0.4兆円（+0.7%）上回る62.1兆円を確保することとされ、地方税が前年度を0.4兆円（+0.9%）上回る39.1兆円と微増の中で、出口ベースの地方交付税総額16.3兆円（△2.2%）を確保しつつ、臨時財政対策債の発行を4.0兆円（+6.8%）と可能な限り抑制する計画とされました。

さらに、国の第1次補正予算（平成29年12月22日閣議決定、平成30年2月1日成立）では、新しい経済政策パッケージに基づき、少子高齢化という最大の長期的課題に立ち向かっていくため、人づくり革命・生産性革命、災害復旧等・防災・減災事業及び総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策を実施するために必要な経費2.7兆円が追加計上されました。

(2) 本市の当初予算編成方針

基本的な取り組み姿勢として、平成29年度は、総合計画（2011～2020）の仕上げとなる「第3次推進計画（平成29～32年度）」の初年度となることから、第2次推進計画からの継続事業や地方創生総合戦略に基づく事業をはじめ、様々な課題に対応するため、各部局において十分に検討した上で効果的かつ効率的な予算となるよう取り組むこととしました。

その上で、限られた財源の中でメリハリのある予算を編成するため、次の①～②に掲げる施策について重点的に予算を配分することとし、原則として予算要求時に予想される全ての歳入、歳出を見込んだ年間総合予算としました。

① 第3次推進計画事業

第3次推進計画事業の調整結果を踏まえた上で、各事業の推進に必要な経費について重点的に予算配分する。

特に「地方創生総合戦略（H27～H31）」に掲げた事業については、第3次推進計画に位置づけるとともに、本市の新たな活路を切り開き、自主的、主体的で先導的な事業となるよう、財源確保につながる取り組みも含め、予算要求にあたっては十分に内容を精査すること。

② 行財政改革プランの改革事項の達成に向けた取り組み

現在、策定中の「行財政改革プラン2017（平成29～32年度）」において、各部局から提出された改革事項のうち、行政サービスの向上や事務の効率化につながる取り組みとして効果が認められるものについては、必要な経費を優先的に予算措置する。

また、現総合計画に掲げた施策のうち、既に取り組みを始めた事業については、新市長に対しても確実に引き継ぎを行っていくものとし、各部局においては、第2次推進計画で既に着手している事業や、議会に方向性等を明確に説明している事業については、これまでの取り組みを引き続き推進するための予算を計上することとしました。

2. 平成29年度予算及び決算の概要

(1) 予算の概要

新市長の下、交流人口、定住人口を着実に増やし、自治体間競争を勝ち抜いていくため、本市の持つ魅力や競争力をさらに伸ばすなど、選ばれるまちを目指して、平成29年度当初予算を「31万人元気創り予算」と命名し、子育て支援・教育環境の改善、地域経済の拡大・活性化、福祉・医療の充実、まちのにぎわいの創出、地域力の向上をはじめとする施策に予算を重点配分するとともに、市制施行120周年記念事業にも取り組むこととしました。

平成29年度一般会計の当初予算額1,084.8億円は、前年度の1,086.9億円に比べて2.1億円の減（△0.2%）となり、過去3番目の規模となりました。なお、国の経済対策によって平成28年度に前倒しした分19.6億円を合わせると1,104.4億円（1.6%）でした。

【当初予算の歳入】

市税は、IT関連企業の大規模投資に伴い、償却資産に係る固定資産税の増収を見込んだことなどにより、市税全体で24.2億円の増（3.9%）と見込みました。

地方交付税は、平成28年度から普通交付税の不交付団体となったことや市町村合併に伴う特例措置の段階的縮減を勘案し、前年度に比べて11.1億円の減（△74.3%）になると見込みました。

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事務費事業費補助金2.9億円の皆減があったものの、障害者自立支援給付費負担金1.8億円や社会資本整備総合交付金（国体）2.8億円の増などにより、前年度に比べて0.9億円の増（0.6%）と見込みました。

県支出金は、障害者自立支援給付費負担金0.9億円や畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金0.8億円の増などにより、前年度に比べて2.0億円の増（3.0%）と見込みました。

繰入金は、都市基盤・公共施設等整備基金3.9億円の増を見込んだ一方で、財政調整基金6.9億円の皆減などにより、前年度に比べて全体で3.6億円の減（△21.1%）と見込みました。

市債は、社会体育施設整備事業資金21.6億円の増を見込んだ一方で、義務教育施設整備事業資金9.2億円の減、三浜小学校跡地活用施設整備事業資金5.6億円の減、臨時財政対策資金7.5億円の減などを見込んだことなどにより、前年度に比べて10.2億円の減（△21.4%）と見込みました。

【当初予算の歳出】

義務的経費は、退職手当の減などにより人件費が前年度に比べて0.3億円の減（0.2%）、地方債元利償還金の減により公債費が前年度に比べて7.1億円の減（△7.4%）となる一方で、障害児通所事業費や地域型保育事業費の増などにより扶助費が8.9億円の増（3.7%）となる見込みから、義務的経費全体では前年度に比べて1.5億円の増（0.3%）となりました。

投資的経費は、霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（国体関係）15.4億円の増や中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）17.6億円の増となる一方で、笹川中学校改築整備事業費9.9億円の減などにより前年度に比べて0.7億円の減（△0.5%）となりました。

特別会計は、被保険者数の減少による国民健康保険特別会計や介護報酬改定による介護保険特別会計など4会計で減となった一方で、全日本選抜競輪（GI）を開催する競輪事業特別会計のほか、農業集落排水事業特別会計や後期高齢者医療特別会計など3会計で増となったことにより、前年度に比べて全体で1.6億円の増（0.2%）となりました。

会計別の当初予算規模は、	一般会計※	108,475,000千円	(対前年度比 △0.2%)
	特別会計	81,888,500千円	(" 0.2%)
	財産区	43,400千円	(" 4.1%)
	合計	190,406,900千円	(" △0.03%)

となりました。

〔※ 平成29年2月定例月議会において、平成29年度一般会計予算案は原案のとおり可決され、附帯決議もありませんでした。〕

【補正予算】

一般会計当初補正予算（第1号）では、国民健康保険特別会計において保険料の軽減対象世帯に係る判定所得基準額の引き上げに伴い国民健康保険料などの歳入予算の補正を行ったため、一般会計でも国民健康保険特別会計への繰出金を増額しました。

一般会計6月補正予算（第2号）では、シティブロモーション方策を検討するためのマーケティング調査事業費、大矢知興譲小学校及び朝明中学校の施設課題対策事業費を計上するほか、宝くじ社会貢献広報事業として採択されたコミュニティ助成事業費補助金、国の補助基準単価改定に伴う民間保育所等整備事業費、炉前ホール吊天井耐震工事に係る北大谷斎場整備事業費、開栄樋門扉体更新工事に係る楠漁港海岸保全事業費を増額しました。

一般会計8月補正予算（第3号）では、国の補助制度改正に伴う学童保育事業費や、国道23号霞ヶ浦南交差点に横断歩道橋を設置するための測量・地質調査・概略設計に係る交通安全施設整備単独事業費を増額しました。

一般会計8月補正予算（第4号）では、平成29年8月7日の台風5号による被害を復旧するため、三滝合同井堰、水沢宮妻峡線、鹿化川及び米洗川に係る災害復旧事業費を計上するとともに、三滝緑地の塵芥処理に係る公園施設管理費を増額しました。

一般会計8月補正予算（第5号）では、平成29年10月22日執行の衆議院議員選挙に係る経費を計上するとともに、平成29年9月17日の台風18号による中央緑地第2体育館の屋根の被害を復旧するための運動施設整備事業費を増額しました。

一般会計11月補正予算（第6号）では、国の子ども子育て支援新制度による処遇改善に伴い保育所事務費事業費や幼稚園事務費事業費を増額するほか、平成29年10月22日の台風21号による市内各所の災害復旧に要する経費を増額するとともに、年度末までの実績見込みや国・県の補助内示に合わせた減額などを行いました。

一般会計11月補正予算（第7号）では、人事院勧告に基づき、国家公務員の給与法改正が平成29年11月17日に閣議決定されたことを受け、本市でも平成29年4月に遡及して給与改定を実施するため、人件費の増額を行いました。

一般会計2月補正予算（第8号）では、国の経済対策に伴い、国庫補助金の追加交付を受けた水産物供給基盤機能保全事業費や準用河川改修事業費を増額するほか、四日市あすなろう鉄道線運行事業費や泊山小学校の大規模改修事業費を平成29年度に前倒しするとともに、入札差金等によって不用が見込まれる事業費の減額を行いました。

また、特別会計では、平成29年4月1日に三重県農業共済組合が設立されたことに伴い、平成29年3月31日をもって解散する三泗鈴亀農業共済事務組合の承継事務を実施するため、三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計を平成28年度に設置して、平成28年度に受け入れた引継金と同額を平成29年度の繰越金として計上するとともに、農業共済事務に係る事業収入及び承継事務に係る事業費を計上しました。

この結果、補正後の予算額は、一般会計	108,975,067千円
特別会計	83,951,859千円
財産区	43,400千円
合計	192,970,326千円

となり、臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費632,500千円、内部・八王子線運行事業費838,408千円など、前年度からの繰越明許費40件、3,931,704千円（うち経済対策13件、2,517,746千円）を加えた予算現額は、

一般会計	112,905,912千円
特別会計	83,952,718千円
財産区	43,400千円
合計	196,902,030千円 となりました。

○平成29年度一般会計予算の補正の推移

(単位 千円)

区 分	予 算 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
当 初 予 算	108,475,000	21,894,135	3,660,000	9,292,041	73,628,824
第1号補正(当初補正)	12,394	9,297	0	0	3,097
第2号補正(6月補正)	163,418	22,278	0	9,200	131,940
第3号補正(8月補正)	95,536	41,786	0	0	53,750
第4号補正(8月補正)	73,500	0	50,500	0	23,000
第5号補正(8月補正)	89,180	88,580	0	0	600
第6号補正(11月補正)	870,030	37,415	△671,100	△1,103,719	2,607,434
第7号補正(11月補正)	△189,765	0	△182,656	△7,109	0
第8号補正(2月補正)	△614,226	△97,099	△1,621,144	160,953	943,064
計	108,975,067	21,996,392	1,235,600	8,351,366	77,391,709

(2) 決算の概要

予算執行にあたって効果的かつ効率的な執行と経費の節減に努めた結果、平成29年度の決算額は、

(単位 円)

会計	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財源(D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
一般会計	112,291,500,941	109,493,360,881	2,798,140,060	415,696,199	2,382,443,861
特別会計	85,478,016,931	80,856,917,190	4,621,099,741		4,621,099,741
財産区	43,975,662	2,289,627	41,686,035		41,686,035
合 計	197,813,493,534	190,352,567,698	7,460,925,836	415,696,199	7,045,229,637

となりました。

一般会計における単年度収支額は、本年度の実質収支額 2,382,443,861円から、前年度の実質収支額 1,564,730,165円を差し引いた額817,713,696円の黒字となりました。(平成28年度の単年度収支額は、△970,298,294円の赤字。)

また、単年度収支額に、財政調整基金への積立額4,465,055円を加算し、取崩額13,064,000円を差し引いた実質単年度収支額は、809,114,751円の黒字となりました。(平成28年度の実質単年度収支額は、△1,743,670,184円の赤字。)

市債発行の抑制に努めた結果、一般会計の市債残高は612.9億円と、前年度の677.6億円から△64.7億円(△9.5%)減少し、特別会計の市債残高は31.9億円と前年度の35.7億円から△3.7億円(△10.4%)減少しました。また、企業会計を含む市全体の市債残高は1,688.8億円と前年度の1,793.6億円から△104.8億円(△5.8%)減少しました。

三重とこわか国体に向けた運動施設などの大規模投資や楠衛生センター解体工事費用の財源を確保するため、基金積立に努めた結果、一般会計の基金残高は294.4億円と前年度の283.2億円から11.2億円(3.9%)増加し、特別会計の基金残高は87.1億円と前年度の69.5億円から17.6億円(25.3%)増加しました。また、特別会計を含む市全体の基金残高は393.0億円と前年度の364.3億円から28.7億円(7.9%)増加しました。

【普通会計による分析】

平成29年度の決算を地方財政状況調査で全国共通で用いられる会計区分である「普通会計」により分析します。

なお、本市の普通会計は、一般会計、土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計を純計（内部取引を相殺）した上で算出しているため、それぞれの会計の決算額を単純合計した金額とは一致しません。

○普通会計決算規模の推移

（単位 千円）

年 度	歳入決算額 (A)		歳出決算額		歳入歳出差引額		実質収支額 (B)		(B)/(A)
		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)		対前年比 (%)	
20	109,468,068	7.6	106,754,554	7.3	2,713,514	20.5	2,067,645	0.9	1.9
21	109,265,725	△0.2	107,262,953	0.5	2,002,772	△26.2	1,743,551	△15.7	1.6
22	103,330,123	△5.4	100,742,448	△6.1	2,587,675	29.2	2,203,099	26.4	2.1
23	106,463,974	3.0	103,378,649	2.6	3,085,325	19.2	2,255,524	2.4	2.1
24	103,902,741	△2.4	101,361,668	△2.0	2,541,073	△17.6	1,954,317	△13.4	1.9
25	107,355,531	3.3	104,422,929	3.0	2,932,602	15.4	2,480,219	26.9	2.3
26	111,506,209	3.9	109,014,587	4.4	2,491,622	△15.0	2,142,579	△13.6	1.9
27	121,626,802	9.1	118,606,653	8.8	3,020,149	21.2	2,575,802	20.2	2.1
28	110,266,362	△9.3	107,627,082	△9.3	2,639,280	△12.6	1,612,937	△37.4	1.5
29	112,114,945	1.7	109,284,637	1.5	2,830,308	7.2	2,414,612	49.7	2.2

※ 実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したものです。

○義務的経費の推移

歳出の性質別分類のうち、人件費、扶助費、公債費の合計を義務的経費といいます。この義務的経費が歳出総額に占める割合（構成比）は、財政構造の弾力性を示す指標となっています。

平成29年度決算は、人件費が前年度より102,106千円、扶助費が前年度より347,666千円の増となったものの、公債費が前年度より△651,060千円の減となったことから、義務的経費全体の50,786,287千円は前年度より△201,288千円の減となりました。

高校総体や三重とこわか国体に向けた運動施設の整備が本格化したことなどにより投資的経費が14,029,982千円と前年度より2,288,086千円の増となった影響で、歳出総額も前年度より1,657,555千円の増となっています。

その結果、義務的経費が歳出総額に占める割合46.4%は、前年度に比べて1.0%減少しています。

（単位 %）

年 度		20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
人件費	構成比	17.4	16.5	17.0	15.7	15.7	15.7	14.6	14.0	15.4	15.3
	一般財源比	20.4	20.3	20.6	20.4	20.2	20.5	19.8	19.8	20.1	19.8
扶助費	構成比	14.4	14.5	20.8	21.2	21.4	21.1	21.5	19.5	23.0	22.9
	一般財源比	7.0	6.3	7.8	8.2	8.8	8.5	9.2	9.1	9.9	9.8
公債費	構成比	13.7	13.1	13.1	12.6	13.1	12.3	10.8	8.9	9.0	8.2
	一般財源比	19.0	17.3	17.5	17.0	17.9	17.2	16.0	13.9	12.7	11.6
計	構成比	45.5	44.1	50.9	49.5	50.2	49.1	46.9	42.4	47.4	46.4
	一般財源比	46.4	43.9	45.9	45.7	46.9	46.2	45.0	42.8	42.7	41.1

※ 構成比は歳出総額に占める割合であり、一般財源比は歳出総額に充当された一般財源に対する各経費に充当された一般財源の割合です。

○経常収支比率の推移

経常収支比率（人件費、扶助費、公債費などの経常経費に、地方税などの経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものは、財政構造の弾力性を示す指標です。

平成29年度決算では、前年度に比べて4.7ポイント減少し83.7%となりました。

これは、分子となる歳出の経常経費充当一般財源等が前年度に比べて149,246千円増加したものの、分母となる経常一般財源等のうち、地方税が前年度に比べて3,569,873千円と大幅に増加した影響で、歳入全体の経常一般財源等が4,063,267千円増加したことによるものです。

また、本市の経常収支比率83.7%は、中核市平均（平成28年度91.9%）や施行時特例市平均（平成28年度92.7%）と比べるといずれも良好な水準にあります。

（単位 %）

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
経常収支比率	84.5	82.1	86.0	84.2	86.9	86.3	88.9	85.6	88.4	83.7

○自主財源比率の推移

自主財源比率は、本市が国や県に依存せず自主的に収入できる自主財源（地方税、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計）が歳入総額に占める割合で、財政基盤の安定性や行政活動の自立性を示す指標です。

平成29年度の自主財源比率は、前年度に比べて0.8ポイント改善し、70.0%となりました。

これは、分母の歳入総額が前年度に比べて1,848,583千円増加する一方で、自主財源の地方税が前年度に比べて3,608,945千円増加したことなどに伴い、分子の自主財源全体が前年度に比べて2,216,759千円増加したことによるものです。

（単位 %）

年 度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
自主財源比率	70.3	67.5	68.2	69.2	70.9	68.0	66.5	62.7	69.2	70.0

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成29年度決算から算定した本市の各指標の比率は、前年度に引き続きいずれも基準以内となりました。

しかし、本市の実質公債費比率7.8%が、全国平均（平成28年度6.9%）、中核市平均（平成28年度6.4%）や県内市町平均（平成28年度7.4%）と比較すると依然高いことから、今後も償還額以上に借入しない方針に基づき市債の発行を抑制し、公債費及び市債残高の削減に努めていきます。

各指標	概要	国からの基準		H28算定	H29算定
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村20% 都道府県5%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村11.25% 都道府県3.75%		
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	市町村30% 都道府県15%	0% (赤字なし)	0% (赤字なし)
		早期健全化基準	市町村16.25% 都道府県8.75%		
実質公債費比率	全会計を対象とした一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	35%	8.7%	7.8%
		早期健全化基準	25%		
将来負担比率	全会計及び設立法人等を対象とした一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率	財政再生基準	/	36.7%	34.4%
		早期健全化基準	市町村350% 都道府県400%		

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
66,872,900,000円	68,933,564,813円	67,528,628,532円	101.0%	115,226,965円	1,289,709,316円

平成29年度の市税収入は、法人市民税及び償却資産に係る固定資産税が大幅な増収となったほか、家屋に係る固定資産税や事業所税、個人市民税などで増収となったことにより、市税全体の収入済額は過去最高の67,528,628,532円となり、前年度に比して3,608,945,217円（増率5.6%）の増収、予算現額に対しても655,728,532円上回りました。

下の表は過去5年間の市税収入の推移ですが、平成29年度市税収入の税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は60.1%となっています。

(単位：円)

年 度	市 税	対前年度増減額 (%)	一般会計歳入総額	市税の占める割合(%)
25	61,059,836,554	△1,084,387,072 (△1.7)	107,239,673,094	56.9
26	61,898,681,540	838,844,986 (1.4)	111,419,209,298	55.6
27	62,545,149,694	646,468,154 (1.0)	121,601,487,381	51.4
28	63,919,683,315	1,374,533,621 (2.2)	110,231,413,716	58.0
29	67,528,628,532	3,608,945,217 (5.6)	112,291,500,941	60.1

項 1 市 民 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
25,377,100,000円	26,591,780,422円	25,780,856,182円	101.6%	65,819,495円	745,104,745円

目 1 個 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
19,180,600,000円	20,075,849,244円	19,296,871,386円	100.6%	64,342,234円	714,635,624円

個人市民税については、給与所得者の納税義務者数が増加したことなどにより、収入済額は19,296,871,386円となり、前年度に比して186,567,490円（増率1.0%）の増収、予算現額に対しても116,271,386円上回りました。

目 2 法 人

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,196,500,000円	6,515,931,178円	6,483,984,796円	104.6%	1,477,261円	30,469,121円

法人市民税については、石油化学工業や機械器具製造業等の製造業の業績が好調に推移したことなどにより、収入済額は6,483,984,796円となり、前年度に比して1,459,154,299円（増率29.0%）の大幅な増収、予算現額に対しても287,484,796円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は25,780,856,182円となり、前年度に比して1,645,721,789円（増率6.8%）の増収、予算現額に対しても403,756,182円上回りました。

項2 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,646,100,000円	33,383,376,906円	32,860,206,169円	100.7%	43,636,758円	479,533,979円

目1 固定資産税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
32,620,200,000円	33,357,455,706円	32,834,284,969円	100.7%	43,636,758円	479,533,979円

土地については、地価の下落に伴う評価の見直しなどにより、収入済額は8,198,614,504円となり、前年度に比して38,303,676円(減率0.5%)の減収となりましたが、予算現額に対しては141,014,504円上回りました。

家屋については、評価替えから3年度目のため、既存家屋の評価が据え置かれ、そこに新增築家屋分の税収が上乘せされたことなどにより、収入済額は9,494,412,431円となり、前年度に比して327,382,438円(増率3.6%)の増収、予算現額に対しても14,212,431円上回りました。

償却資産については、大規模な設備投資があったことなどにより、収入済額は15,141,258,034円となり、前年度に比して1,448,015,420円(増率10.6%)の大幅な増収、予算現額に対しても58,858,034円上回りました。

目2 国有資産等所在市町村交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
25,900,000円	25,921,200円	25,921,200円	100.1%	0円	0円

国有資産等所在市町村交付金については、収入済額は25,921,200円となり、前年度に比して26,100円(増率0.1%)の増収、予算現額に対しても21,200円上回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は32,860,206,169円となり、前年度に比して1,737,120,282円(増率5.6%)の増収、予算現額に対しても214,106,169円上回りました。

項3 軽自動車税

目1 軽自動車税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
714,500,000円	750,980,797円	723,078,122円	101.2%	2,116,879円	25,785,796円

軽自動車税については、税制改正に伴う、三輪以上の軽自動車における税率引上げや、新車登録後13年経過車に対する経年重課の適用による増収のほか、軽四輪乗用自家用車の課税台数が増加(増率1.9%)したことなどにより、収入済額は723,078,122円となり、前年度に比して36,832,003円(増率5.4%)の増収、予算現額に対しても8,578,122円上回りました。

項4 市たばこ税

目1 市たばこ税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,244,300,000円	2,248,125,007円	2,248,125,007円	100.2%	0円	0円

市たばこ税については、禁煙志向の高まりなどから、たばこの消費本数は年々減少してきており、平成29年度も前年度に比べ約2,136万本減少(減率4.7%)したことにより、収入済額は2,248,125,007円となり、前年度に比して96,885,325円(減率4.1%)の減収となりましたが、予算現額に対しては3,825,007円上回りました。

項5 入湯税

目1 入湯税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,900,000円	2,035,710円	2,035,710円	107.1%	0円	0円

入湯税については、収入済額は前年度とほぼ同水準の2,035,710円となり、前年度に比して90,630円(増率4.7%)の増収、予算現額に対しても135,710円上回りました。

項6 事業所税

目1 事業所税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,340,200,000円	3,344,740,100円	3,344,740,100円	100.1%	0円	0円

事業所税については、中小企業者等に対する特例減免制度が終了したことや、一部の事業所で施設の新規稼働があったことなどにより、収入済額は3,344,740,100円となり、前年度に比して246,993,400円(増率8.0%)の増収、予算現額に対しても4,540,100円上回りました。

項7 都市計画税

目1 都市計画税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,548,800,000円	2,612,525,871円	2,569,587,242円	100.8%	3,653,833円	39,284,796円

都市計画税については、固定資産税の土地、家屋と同様の増減理由から、収入済額は2,569,587,242円となり、前年度に比して39,072,438円(増率1.5%)の増収、予算現額に対しても20,787,242円上回りました。

款2 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,190,001,000円	1,167,055,383円	1,167,055,383円	98.1%	0円	0円

項1 地方揮発油譲与税

目1 地方揮発油譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
240,000,000円	244,170,000円	244,170,000円	101.7%	0円	0円

地方揮発油譲与税については、前年度に比べてガソリン販売数量が減少したことなどにより、収入済額は244,170,000円となり、前年度に比して1,409,000円(減率0.6%)の減収となりましたが、予算現額に対しては4,170,000円上回りました。

項2 自動車重量譲与税

目1 自動車重量譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
610,000,000円	598,603,000円	598,603,000円	98.1%	0円	0円

自動車重量譲与税については、新車販売台数の増加などにより、収入済額は 598,603,000円となり、前年度に比して 3,430,000円（増率0.6%）の増収となりましたが、予算現額に対しては 11,397,000円下回りました。

項3 地方道路譲与税

目1 地方道路譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

地方道路譲与税については、法改正により平成21年4月から地方揮発油譲与税に名称が改められましたが、法改正前に課税された分の譲与はありませんでした。

項4 特別とん譲与税

目1 特別とん譲与税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
340,000,000円	324,282,383円	324,282,383円	95.4%	0円	0円

特別とん譲与税については、四日市港への外国貿易船の入港数が減少したことなどにより、収入済額は 324,282,383円となり、前年度に比して 18,719,945円（減率5.5%）の減収、予算現額に対しても 15,717,617円下回りました。

款3 利子割交付金

項1 利子割交付金

目1 利子割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
40,000,000円	117,152,000円	117,152,000円	292.9%	0円	0円

利子割交付金については、利率の高かった定額貯金が平成29年度に大量に満期を迎えたことなどにより、収入済額は 117,152,000円となり、前年度に比して 33,992,000円（増率40.9%）の増収、予算現額に対しても 77,152,000円上回りました。

款4 配当割交付金

項1 配当割交付金

目1 配当割交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
300,000,000円	293,051,000円	293,051,000円	97.7%	0円	0円

配当割交付金については、世界経済の好景気を追い風に、企業の業績や株式市況が好調に推移したことなどにより、収入済額は 293,051,000円となり、前年度に比して 89,382,000円（増率43.9%）の増収となりましたが、予算現額に対しては 6,949,000円下回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金**項1 株式等譲渡所得割交付金****目1 株式等譲渡所得割交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
250,000,000円	290,603,000円	290,603,000円	116.2%	0円	0円

株式等譲渡所得割交付金については、企業の業績が好調に推移したことや株式市況の活況を背景に、収入済額は 290,603,000円となり、前年度に比して 170,768,000円（増率142.5%）の増収、予算現額に対しても 40,603,000円上回りました。

款6 地方消費税交付金**項1 地方消費税交付金****目1 地方消費税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,570,000,000円	5,597,466,000円	5,597,466,000円	100.5%	0円	0円

地方消費税交付金については、国際的な原油価格上昇の影響などにより、収入済額は 5,597,466,000円となり、前年度に比して 259,366,000円（増率4.9%）の増収、予算現額に対しても 27,466,000円上回りました。

款7 ゴルフ場利用税交付金**項1 ゴルフ場利用税交付金****目1 ゴルフ場利用税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
90,000,000円	87,630,285円	87,630,285円	97.4%	0円	0円

ゴルフ場利用税交付金については、課税利用者数の減少により、収入済額は 87,630,285円となり、前年度に比して 2,733,828円（減率3.0%）の減収、予算現額に対しても 2,369,715円下回りました。

款8 自動車取得税交付金**項1 自動車取得税交付金****目1 自動車取得税交付金**

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
250,000,000円	307,260,000円	307,260,000円	122.9%	0円	0円

自動車取得税交付金については、新車販売台数の増加などにより、収入済額は 307,260,000円となり、前年度に比して 82,751,000円（増率36.9%）の増収、予算現額に対しても 57,260,000円上回りました。

款9 地方特例交付金

項1 地方特例交付金

目1 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
222,010,000円	222,010,000円	222,010,000円	100.0%	0円	0円

地方特例交付金については、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収分を補てんするための交付金であり、控除額の増加から前年度に比して19,215,000円（増率9.5%）の増収となり、収入済額は222,010,000円となりました。

款10 地方交付税

項1 地方交付税

目1 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
498,618,000円	1,049,819,000円	1,049,819,000円	210.5%	0円	0円

普通交付税については、地方債の償還が進んだことや、児童数・生徒数の減少により教育費の需要額が減少したことなどから、基準財政需要額が前年度比 1.0%減の 52,075,101千円となり、基準財政収入額は、企業の設備投資による固定資産税（償却資産）の増収などによって前年度比 1.8%増の 54,510,097千円となりました。この結果、基準財政収入額が基準財政需要額を上回ることとなり、平成28年度に引き続き不交付団体となりました。

なお、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、平成29年度は旧楠町に係る普通交付税が 488,618千円交付されました。

合併の特例措置として合併後10年間（平成17年度～平成26年度）は交付税が満額交付されていましたが、平成27年度から5年間の段階縮減期間に入っており、平成29年度は旧楠町分に係る交付額の5割が縮減されました（平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減）。

また、特別の財政需要に対して交付される特別交付税については、前年度比 2.7%減の 561,201千円となりました。

地方交付税の推移

(単位：千円)

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
普通交付税	1,944,240	1,856,109	2,088,363	1,749,810	1,588,793	697,085	488,618
特別交付税	874,184	896,497	808,494	800,469	755,354	576,612	561,201

平成29年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘要	29年度決定額 (合併算定替)			(参考) 29年度決定額 (一本算定)	(参考) 28年度決定額 (一本算定)	増減額 (一本算定)	増減率 (%)
			旧四日市市	旧桶町				
基 準 財 政 需 要 額	個別算定経費 ①	36,494,573	34,686,876	1,807,697	37,171,866	37,268,715	△ 96,849	△ 0.3
	地域経済・雇用対策費 ②	88,254	82,072	6,182	83,083	148,713	△ 65,630	△ 44.1
	地域の元気創造事業費 ③	630,466	586,897	43,569	594,902	603,671	△ 8,769	△ 1.5
	人口減少等特別対策事業費 ④	555,190	534,980	20,210	555,189	556,352	△ 1,163	△ 0.2
	公債費 ⑤	8,729,410	8,324,195	405,215	8,729,407	8,895,663	△ 166,256	△ 1.9
	包括算定経費 ⑥ (人口・面積)	5,173,382	4,787,203	386,179	4,940,654	5,119,666	△ 179,012	△ 3.5
	小計 ①+②+③+④+⑤+⑥	51,671,275	49,002,223	2,669,052	52,075,101	52,592,780	△ 517,679	△ 1.0
	臨時財政対策債振替相当額 ⑦	108,657	0	108,657	0	0	0	-
	計(ア) ①+②+③+④+⑤+⑥-⑦	51,562,618	49,002,223	2,560,395	52,075,101	52,592,780	△ 517,679	△ 1.0
	段階的縮減額 (イ) (※1)	598,980	0	598,980	-	-	-	-
錯誤措置額 (ウ)	△ 159	0	△ 159	△ 159	△ 6,219	6,060	-	
(ア) - (イ) + (ウ) = (エ)	50,963,479	49,002,223	1,961,256	52,074,942	52,586,561	△ 511,619	△ 1.0	
基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額 (オ)	51,884,110	50,413,019	1,471,091	54,510,097	53,520,267	989,830	1.8
	錯誤措置額 (カ)	0	0	0	0	2,844	△ 2,844	皆減
	(オ) + (カ) = (キ)	51,884,110	50,413,019	1,471,091	54,510,097	53,523,111	986,986	1.8
交付基準額 (キ) - (キ)		490,165	0	490,165	(※3) 0	(※3) 0	0	-
調整額 = 基準財政需要額 × 調整率 (※2)		△ 1,547	0	△ 1,547	-	-	-	-
交付決定額 = 交付基準額 + 調整額		488,618	0	488,618	0	0	0	-
臨時財政対策債発行可能額		108,657	0	108,657	0	0	0	-
合 計		597,275	0	597,275	0	0	0	-

※1 合併後10年間 (H17~H26) の特例措置が終了し、平成27年度から特例措置が段階的に縮減されています。

※2 調整率：地方公共団体の財源不足額の合算額が普通交付税の総額を超える場合は、各地方公共団体の基準財政需要額に一定の率を乗じて得た額を財源不足額から減額した額が普通交付税の額となります。この一定の減額率を調整率といいます。

※3 一本算定は基準財政収入額が基準財政需要額を上回るため、交付基準額がゼロとなります。

款11 交通安全対策特別交付金

項 1 交通安全対策特別交付金

目 1 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
61,000,000円	50,442,000円	50,442,000円	82.7%	0円	0円

交通安全対策特別交付金については、収入済額は 50,442,000円となり、前年度と比較して 3,293,000円（減率 6.1%）の減収、予算現額に対しては 10,558,000円の減収となっています。

款12 分担金及び負担金

項 1 負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,288,597,400円	1,320,072,613円	1,258,040,124円	97.6%	2,693,590円	59,338,899円

目 1 民生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,265,180,000円	1,295,604,109円	1,233,743,142円	97.5%	2,693,590円	59,167,377円

目 2 衛生費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
3,749,000円	5,736,210円	5,696,410円	151.9%	0円	39,800円

目 3 農林水産業費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
6,175,000円	5,597,876円	5,597,876円	90.7%	0円	0円

目 4 土木費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
739,400円	922,768円	791,046円	107.0%	0円	131,722円

目 5 教育費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
12,541,000円	12,211,650円	12,211,650円	97.4%	0円	0円

目 6 災害復旧費負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
213,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

負担金については、収入済額は 1,258,040,124円となり、前年度と比較して 6,619,623円（増率0.5%）の増収となり、予算現額に対しては 30,557,276円の減収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,137,201,277円、老人福祉施設入所者負担金 90,145,895円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 12,836,150円です。

前年度と比較して 6,619,623円（増率0.5%）の増収となっておりますが、これは、入所児童数の増加により、保育所負担金が 9,549,593円の増収となったこと等によるものです。

なお、収入未済額 59,338,899円のうち、保育所負担金については、29年度にスマートフォンアプリを活用した新たな収納方法を導入して現年度賦課分の徴収に努めましたが、滞納繰越分を含め 55,529,538円が未納となっております。

款13 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,244,942,000円	2,317,778,668円	2,174,635,725円	96.9%	7,118,605円	136,024,338円

項 1 使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,295,554,000円	1,406,345,256円	1,267,662,811円	97.8%	6,772,975円	131,909,470円

目 1 総務使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
75,270,000円	71,480,048円	71,480,048円	95.0%	0円	0円

目 2 民生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
167,302,000円	163,481,798円	163,481,798円	97.7%	0円	0円

目 3 衛生使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
258,975,000円	263,326,053円	252,038,588円	97.3%	2,496,775円	8,790,690円

目 4 労働使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
341,000円	342,480円	342,480円	100.4%	0円	0円

目 5 農林水産業使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
262,000円	274,632円	274,632円	104.8%	0円	0円

目 6 商工使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
182,000円	186,810円	186,810円	102.6%	0円	0円

目 7 土木使用料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
683,069,000円	806,427,714円	679,356,294円	99.5%	4,276,200円	122,795,220円

目8 消防使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
119,000円	119,599円	119,599円	100.5%	0円	0円

目9 教育使用料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
110,034,000円	100,706,122円	100,382,562円	91.2%	0円	323,560円

使用料については、収入済額は1,267,662,811円となり、前年度と比較して、40,966,129円（増率3.3%）の増収となっていますが、これは、3年に一度の北部墓地公園管理料を請求したことによる、霊園使用料60,655,952円の増収等によるものです。

使用料収入額1,267,662,811円のうち主なものは、市営住宅使用料417,756,211円、道路占用料251,632,798円、たんぼぼ使用料88,592,943円、霊園使用料87,747,247円、コミュニティ・プラント使用料52,123,440円、共栄作業所使用料49,552,290円、幼稚園使用料46,535,120円です。

予算現額に対しては27,891,189円の減収となっていますが、これは、博物館使用料が9,719,043円、市営住宅使用料が6,456,789円、それぞれ予算額を下回ったことなどによるものです。

なお、各使用料において、電話や文書等によって催告を行いました。収入未済として、市営住宅使用料122,795,220円、コミュニティ・プラント使用料6,800,250円等をはじめ、合計金額は131,909,470円になっています。

項2 手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
949,388,000円	911,433,412円	906,972,914円	95.5%	345,630円	4,114,868円

目1 総務手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
113,030,000円	113,889,724円	113,889,724円	100.8%	0円	0円

目2 民生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
888,000円	309,000円	309,000円	34.8%	0円	0円

目3 衛生手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
737,974,000円	707,095,218円	702,634,720円	95.2%	345,630円	4,114,868円

目4 農林水産業手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
90,000円	82,600円	82,600円	91.8%	0円	0円

目5 土木手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
29,608,000円	30,678,260円	30,678,260円	103.6%	0円	0円

目6 消防手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
67,798,000円	59,354,850円	59,354,850円	87.5%	0円	0円

目7 教育手数料

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	23,760円	23,760円	0.0%	0円	0円

手数料については、収入済額は906,972,914円となり、前年度と比較して69,789,163円（減率7.1%）の減収となっていますが、これは、事業系一般廃棄物の搬入量が減少したことによる、ごみ処理手数料40,045,980円の減収等によるものです。

手数料収入額906,972,914円のうち主なものは、ごみ処理手数料546,534,440円、汚物取扱手数料83,316,500円、危険物関係許可手数料59,346,450円、戸籍手数料36,977,850円、住民登録手数料33,947,800円等です。

予算現額に対しては、42,415,086円の減収となっていますが、主にごみ処理手数料が予算額を26,824,560円下回ったことによるものです。

なお、汚物取扱手数料について、過年度滞納者には戸別訪問を行うなどの滞納整理を行いました。収入未済額は4,114,868円となっています。

款14 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,541,816,159円	15,821,826,551円	15,821,826,551円	95.6%	0円	0円

項1 国庫負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,257,994,330円	13,024,187,601円	13,024,187,601円	98.2%	0円	0円

目1 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
13,177,716,000円	12,952,587,565円	12,952,587,565円	98.3%	0円	0円

目2 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
27,681,000円	29,060,142円	29,060,142円	105.0%	0円	0円

目3 災害復旧費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
52,597,330円	42,539,894円	42,539,894円	80.9%	0円	0円

項2 国庫補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,277,559,829円	2,792,621,311円	2,792,621,311円	85.2%	0円	0円

目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
88,093,800円	38,177,000円	38,177,000円	43.3%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,397,296,000円	1,321,984,000円	1,321,984,000円	94.6%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
51,639,000円	44,446,850円	44,446,850円	86.1%	0円	0円

目4 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,215,898,029円	920,239,547円	920,239,547円	75.7%	0円	0円

目5 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
514,500,000円	457,640,914円	457,640,914円	88.9%	0円	0円

目6 消防費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
10,133,000円	10,133,000円	10,133,000円	100.0%	0円	0円

項3 国庫委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,262,000円	5,017,639円	5,017,639円	80.1%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,424,000円	1,953,000円	1,953,000円	80.6%	0円	0円

目2 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,877,000円	2,422,498円	2,422,498円	84.2%	0円	0円

目3 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
961,000円	642,141円	642,141円	66.8%	0円	0円

国庫支出金については、収入済額は15,821,826,551円となり、前年度と比較して739,751,246円（増率4.9%）の増収となり、予算現額に対しては719,989,608円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 4,504,079,547円、児童手当給付費負担金 3,617,994,331円、障害者自立支援給付費負担金 2,252,029,630円、保育所事務費事業費負担金 916,905,227円、臨時福祉給付金給付事業費補助金 556,617,000円等です。

また、建設事業費分の主なものは、社会資本整備総合交付金 503,719,650円、鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 273,040,321円、防災・安全社会資本整備交付金 207,174,272円等です。

予算現額に対しては 719,989,608円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴う鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 123,503,000円、学校施設環境改善交付金 50,751,000円、準用河川改修費補助金 39,602,778円等、375,094,368円を含みます。

前年度と比較して、739,751,246円の増収となっていますが、これは、保育所整備費補助金 324,122,000円の増収等によるものです。

款15 県支出金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
7,412,662,666円	6,867,186,852円	6,867,186,852円	92.6%	0円	0円

項1 県負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,331,061,000円	4,232,186,833円	4,232,186,833円	97.7%	0円	0円

目1 総務費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
20,535,000円	19,233,000円	19,233,000円	93.7%	0円	0円

目2 民生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,303,930,000円	4,206,384,840円	4,206,384,840円	97.7%	0円	0円

目3 衛生費負担金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,596,000円	6,568,993円	6,568,993円	99.6%	0円	0円

項2 県補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,478,043,666円	2,036,439,110円	2,036,439,110円	82.2%	0円	0円

目1 総務費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
126,470,000円	126,606,868円	126,606,868円	100.1%	0円	0円

目2 民生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,469,788,000円	1,283,171,797円	1,283,171,797円	87.3%	0円	0円

目3 衛生費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
42,205,000円	41,088,000円	41,088,000円	97.4%	0円	0円

目4 農林水産業費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
337,415,000円	248,361,285円	248,361,285円	73.6%	0円	0円

目5 土木費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
207,585,666円	137,662,160円	137,662,160円	66.3%	0円	0円

目6 教育費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
59,331,000円	57,363,000円	57,363,000円	96.7%	0円	0円

目7 石油貯蔵施設立地対策等補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
111,959,000円	112,186,000円	112,186,000円	100.2%	0円	0円

目8 発電用施設周辺地域振興費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
30,000,000円	30,000,000円	30,000,000円	100.0%	0円	0円

目9 災害復旧費補助金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
93,290,000円	0円	0円	0.0%	0円	0円

項3 県委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
603,558,000円	598,560,909円	598,560,909円	99.2%	0円	0円

目1 総務費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
599,641,000円	595,941,923円	595,941,923円	99.4%	0円	0円

目2 民生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,294,000円	397,301円	397,301円	30.7%	0円	0円

目3 衛生費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
708,000円	338,895円	338,895円	47.9%	0円	0円

目4 商工費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
131,000円	131,370円	131,370円	100.3%	0円	0円

目5 土木費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
824,000円	831,420円	831,420円	100.9%	0円	0円

目6 教育費委託金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
960,000円	920,000円	920,000円	95.8%	0円	0円

県支出金については、収入済額は6,867,186,852円となり、前年度と比較して481,602,173円（増率7.5%）の増収、予算現額に対しては545,475,814円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、障害者自立支援給付費負担金1,126,014,815円、国民健康保険保険基盤安定負担金785,949,951円、児童手当給付費負担金783,610,331円、県税徴収取扱費委託金504,039,651円、保育所事務費事業費負担金458,444,495円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金414,086,309円、子ども医療費補助金349,971,660円等です。

また、建設事業費分の主なものは、三重県鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金136,662,160円、安心子ども基金保育基盤整備事業補助金128,350,000円、石油貯蔵施設立地対策等交付金112,186,000円等です。

予算現額に対して545,475,814円の減収になっているのは、地域医療介護総合確保基金事業補助金で185,733,000円、農業土木災害復旧費補助金で93,290,000円等が予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して481,602,173円の増収となっていますが、これは、安心子ども基金保育基盤整備事業補助金128,350,000円、保育所事務費事業費負担金90,993,166円等の増収によるものです。

款16 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
243,795,000円	174,392,814円	174,360,814円	71.5%	0円	32,000円

項1 財産運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
115,476,000円	116,336,500円	116,304,500円	100.7%	0円	32,000円

目1 財産貸付収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
99,922,000円	103,142,609円	103,110,609円	103.2%	0円	32,000円

目2 利子及び配当金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
322,000円	2,227,333円	2,227,333円	691.7%	0円	0円

目3 土地開発公社経営健全化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,945,000円	1,300,475円	1,300,475円	66.9%	0円	0円

目4 国際交流基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
52,000円	35,333円	35,333円	67.9%	0円	0円

目5 文化振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
98,000円	65,711円	65,711円	67.1%	0円	0円

目6 財政調整基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
6,039,000円	4,465,055円	4,465,055円	73.9%	0円	0円

目7 都市基盤・公共施設等整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,006,000円	2,399,617円	2,399,617円	79.8%	0円	0円

目8 減債基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
168,000円	112,020円	112,020円	66.7%	0円	0円

目9 まちづくり事業基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,462,000円	978,278円	978,278円	66.9%	0円	0円

目10 社会福祉事業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
247,000円	165,291円	165,291円	66.9%	0円	0円

目11 災害救助基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
56,000円	37,157円	37,157円	66.4%	0円	0円

目12 廃棄物処理施設整備等基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
136,000円	112,358円	112,358円	82.6%	0円	0円

目13 市立四日市病院整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
9,000円	5,635円	5,635円	62.6%	0円	0円

目14 ふるさと・水と土保全基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,000円	3,360円	3,360円	84.0%	0円	0円

目15 中小企業振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,000円	2,061円	2,061円	68.7%	0円	0円

目16 広域基幹道路整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
527,000円	352,356円	352,356円	66.9%	0円	0円

目17 内部・八王子線基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
311,000円	238,093円	238,093円	76.6%	0円	0円

目18 緑化基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
60,000円	39,873円	39,873円	66.5%	0円	0円

目19 学校施設整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
893,000円	573,054円	573,054円	64.2%	0円	0円

目20 小菅科学教育振興基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
16,000円	10,102円	10,102円	63.1%	0円	0円

目21 著作権等運用収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
200,000円	70,000円	70,000円	35.0%	0円	0円

目22 市営住宅整備基金収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	729円	729円	—	0円	0円

項2 財産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
128,319,000円	58,056,314円	58,056,314円	45.2%	0円	0円

目1 不動産売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
120,862,000円	45,601,640円	45,601,640円	37.7%	0円	0円

目2 物品売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
4,257,000円	9,225,884円	9,225,884円	216.7%	0円	0円

目3 生産物売払収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
3,200,000円	3,228,790円	3,228,790円	100.9%	0円	0円

財産収入については、収入済額は174,360,814円となり、前年度と比較して114,827,917円(減率39.7%)の減収、予算現額に対しても69,434,186円の減収となっています。

財産運用収入は、116,304,500円で、内訳としては、土地貸付収入78,860,050円、建物貸付収入23,228,972円、財政調整基金運用益4,465,055円等となっています。

財産売払収入は、58,056,314円で、内訳としては、市有地売払収入45,557,810円、不用物品売払収入6,733,743円、市史等売払収入1,677,341円等となっています。

款17 寄附金

項1 寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
88,201,000円	100,092,662円	100,092,662円	113.5%	0円	0円

目1 一般寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	21,901,013円	21,901,013円	2,190,101.3%	0円	0円

目2 総務費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
21,600,000円	19,188,909円	19,188,909円	88.8%	0円	0円

目3 民生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
5,000,000円	2,578,425円	2,578,425円	51.6%	0円	0円

目4 土木費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
61,600,000円	53,324,315円	53,324,315円	86.6%	0円	0円

目5 教育費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	100,000円	100,000円	—	0円	0円

目6 衛生費寄附金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
0円	3,000,000円	3,000,000円	—	0円	0円

寄附金については、収入済額は 100,092,662円となり、前年度と比較して 36,970,078円（減率 27.0%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 11,891,662円の増収となっています。

内訳としては、内部・八王子線基金寄附金 51,800,000円、一般寄附金 21,901,013円、ふるさと応援寄附金 19,142,000円等です。

前年度と比較して 36,970,078円の減収となっていますが、これは、内部・八王子線基金寄附金 57,000,000円の減収等によるものです。

款18 繰入金

項1 基金繰入金

目1 基金繰入金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
549,305,600円	468,633,311円	468,633,311円	85.3%	0円	0円

繰入金については、収入済額は 468,633,311円となり、前年度と比較して 627,265,677円（減率 57.2%）の減収、予算現額に対しても 80,672,289円の減収となっています。

内訳としては、内部八王子線基金繰入金 168,000,000円、まちづくり事業基金繰入金 132,990,493円、都市基盤・公共施設等整備基金繰入金 118,455,000円等です。

款19 繰越金

項 1 繰越金

目 1 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,591,072,536円	2,591,072,701円	2,591,072,701円	100.0%	0円	0円

繰越金については、収入済額は 2,591,072,701円となり、前年度と比較して 388,302,826円（減率 13.0%）の減収となりましたが、予算現額に対しては 165円の増収となっています。

内訳としては、一般繰越金 1,564,674,403円、明許繰越金 1,026,342,536円、災害救助基金繰越金 55,762円です。

款20 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
4,456,991,120円	4,695,604,886円	4,385,935,001円	98.4%	10,821,273円	298,848,612円

項 1 延滞金加算金及び過料

目 1 延滞金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
32,100,000円	37,622,386円	37,622,386円	117.2%	0円	0円

項 2 預金利子

目 1 預金利子

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
13,370,000円	10,013,624円	10,013,624円	74.9%	0円	0円

項 3 貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,792,570,000円	1,881,692,655円	1,795,357,348円	100.2%	4,058,244円	82,277,063円

目 1 総務貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
63,831,000円	64,000,000円	64,000,000円	100.3%	0円	0円

目 2 民生貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1,320,000円	89,954,855円	3,973,948円	301.1%	3,811,844円	82,169,063円

目 3 農林水産業貸付金元利収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に 対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
5,398,000円	5,398,000円	5,398,000円	100.0%	0円	0円

目4 商工貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,721,875,000円	1,721,875,000円	1,721,875,000円	100.0%	0円	0円

目5 教育貸付金元利収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
146,000円	464,800円	110,400円	75.6%	246,400円	108,000円

項4 収益事業収入

目1 競輪事業収入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
180,000,000円	180,000,000円	180,000,000円	100.0%	0円	0円

項5 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,438,951,120円	2,586,276,221円	2,362,941,643円	96.9%	6,763,029円	216,571,549円

目1 弁償金

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
283,000円	2,273,469円	1,383,469円	488.9%	0円	890,000円

目2 違約金及び延納利息

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	297,590円	6,110円	611.0%	0円	291,480円

目3 小切手未払資金組入れ

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
1,000円	977,787円	977,787円	97,778.7%	0円	0円

目4 雑入

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する割合	不納欠損額	収入未済額
2,438,666,120円	2,582,727,375円	2,360,574,277円	96.8%	6,763,029円	215,390,069円

諸収入については、収入済額は4,385,935,001円となり、前年度と比較して8,888,273円（増率0.2%）の増収となりましたが、予算現額に対しては71,056,119円の減収となっています。

内訳としては、延滞金として諸税延滞金37,622,386円、預金利子として1,013,624円、貸付金元利収入として中小企業振興資金融資預託金元利収入1,703,000,000円、土地開発公社貸付金元利収入64,000,000円等です。

また、収益事業収入として競輪事業特別会計から180,000,000円を繰り入れました。

雑入の内訳は、ごみ発電電力売却収入539,687,696円、公害健康被害補償給付費納付金523,557,192円、朝日、川越二町消防事務受託費270,918,473円、健康診査受診料、予防接種料の実費弁償金238,862,204円、児童発達支援給付費73,562,927円、生活保護費返還金徴収金61,347,575円等です。

予算現額に対して71,056,119円の減収になっているのは、連続立体交差事業受託費で69,918,057円等が予算額を下回ったことによるものです。

前年度と比較して 8,888,273円の増収になっているのは、土地開発公社貸付金元利収入 52,660,000円や連続立体交差事業受託費 30,942,343円等の増収によるものです。

なお、生活保護費返還金徴収金で199,509,507円、福祉資金貸付金元利収入で74,610,023円等、計298,848,612円の収入未済額が生じておりますが、滞納者の中には、高齢者等生活資力の低い対象者が多いことから、分割により徴収を進めています。

款21 市債

項 1 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
2,144,000,000円	1,738,600,000円	1,738,600,000円	81.1%	0円	0円

目 1 総務債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
119,700,000円	119,700,000円	119,700,000円	100.0%	0円	0円

目 3 土木債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
796,300,000円	566,800,000円	566,800,000円	71.2%	0円	0円

目 4 消防債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
262,600,000円	262,600,000円	262,600,000円	100.0%	0円	0円

目 5 教育債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
902,700,000円	745,400,000円	745,400,000円	82.6%	0円	0円

目 7 災害復旧債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対する割合	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
62,700,000円	44,100,000円	44,100,000円	70.3%	0円	0円

本市は、近年、市債の発行抑制に努めており、土地開発公社経営健全化を進めた平成20年度を除き、発行額が元金償還額を下回っています。この結果、市債の年度末現在高は、平成16年度の1,054億円をピークに減少傾向にあり、平成29年度末で613億円となりました。

平成29年度における市債の発行状況については、本年度発行限度額は1,227,200千円で、そのうち翌年度へ繰り越すべき額を除いた874,100千円のほか、前年度からの繰越分864,500千円と合わせ、1,738,600千円を収入しました。収入済額は前年度と比較して、1,998,400千円、53.5%の減となっています。

主なものとして、笹川中学校の改築にかかる学校教育施設等整備事業債を281,500千円、中央緑地運動施設の整備にかかる公共事業等債を232,400千円、新消防分署の整備にかかる緊急防災・減災事業債を155,800千円借り入れました。

歳出について

款1 議会費

決算額 635,074,404円、執行率96.4%、不用額 23,553,596円です。これは主として行政視察関係経費、政務活動費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款2 総務費

決算額 12,141,629,318円、執行率97.5%、繰越額 53,254,800円、不用額 259,610,882円です。これは主として一般職退職手当、市税過納返還金、人権活動拠点施設整備事業費の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、総合防災拠点整備事業費 287,650,112円、公共施設アセットマネジメント事業費（地区市民センター）153,947,952円等です。

なお、都市基盤・公共施設等整備基金へ 784,855,617円、減債基金へ 5,765,020円を積み立てた結果、本年度末残高は都市基盤・公共施設等整備基金が 7,387,546,211円、減債基金が 313,362,318円になりました。

款3 民生費

決算額 40,503,729,102円、執行率98.1%、繰越額 163,667,000円、不用額 619,042,898円です。これは主として臨時福祉給付金給付事業費（経済対策分）、保育所事務費事業費、扶助費（生活保護費）等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、民間保育所整備事業費 697,280,000円、児童発達支援センターあけぼの学園移転整備事業費 143,986,461円等です。

また、国民健康保険特別会計へ 1,830,526,338円、介護保険特別会計へ 2,821,775,000円、後期高齢者医療特別会計へ 3,053,104,625円をそれぞれ繰出しました。

款4 衛生費

決算額 9,564,586,750円、執行率97.3%、不用額 262,435,250円です。これは主として検診事業費、公害健康被害補償給付事業費、妊産婦乳幼児健康診査事業費、予防接種事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、公共施設アセットマネジメント事業費（健康増進センター）114,239,160円、合併処理浄化槽設置費補助金 63,000,000円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 265,453,000円、病院企業会計へ 1,139,137,961円を支出しました。

款5 労働費

決算額 47,175,041円、執行率94.9%、不用額 2,550,959円です。これは主として就労対策事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款6 農林水産業費

決算額 1,697,400,057円、執行率89.3%、繰越額 167,370,320円、不用額 36,124,423円です。これは主として、鳥獣被害防止対策事業費、楠漁港海岸保全事業費、経営所得安定対策等推進事業費補助金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、茶業振興センター移転整備事業 203,523,232円、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金 88,640,000円等です。

また、食肉センター食肉市場特別会計へ 364,778,000円、農業集落排水事業特別会計へ 237,388,000円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額2,828,409,682円、執行率98.0%、不用額57,284,318円です。これは主として買い物拠点再生事業費、中小企業振興資金保証料補給金、中小企業新規産業創出事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 374,367,000円、近鉄四日市駅西開発整備事業 42,488,000円等です。

款8 土木費

決算額16,545,832,247円、執行率93.3%、繰越額953,759,607円、不用額226,299,617円です。これは主として市営住宅整備基金積立金、四日市あすなろう鉄道線運行事業費（繰越分）、一般職給等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、四日市あすなろう鉄道線運行事業費 797,674,000円、生活に身近な道路整備事業費 554,300,813円、準用河川改修事業費 246,339,914円等です。

また、四日市港管理組合へ1,257,822,000円、下水道企業会計へ 7,274,700,000円を支出するとともに、土地区画整理事業特別会計に220,072,000円を繰出しました。

款9 消防費

決算額 4,369,018,025円、執行率99.1%、不用額39,548,975円です。これは主として新消防分署整備事業費、危険物保安技術審査委託費、一般管理費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、新消防分署整備事業費 601,086,752円、消防車両購入費 190,331,747円等です。

款10 教育費

決算額 12,265,475,603円、執行率97.3%、繰越額207,070,000円、不用額 131,426,727円です。これは主として大規模改修事業費（繰越分）、窓ガラス飛散防止事業費、四日市ドーム整備事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、中央緑地運動施設整備事業費（国体関係）1,989,452,645円、霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費（国体関係）1,485,370,620円、大規模改修事業費 356,953,400円等です。

款11 公債費

決算額8,758,224,532円、執行率100.0%で、不用額は 4,375,468円です。

款12 予備費

総務費（衆議院議員選挙費）12,200,000円を充用しました。

款13 災害復旧費

決算額 136,806,120円、執行率53.8%、繰越額 110,688,000円、不用額 6,688,760円です。

特 別 会 計

本市の特別会計は、以下の9会計を運営しました。

このうち、土地区画整理事業特別会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計は、いずれも普通会計に属する会計であり、実質収支は土地区画整理事業特別会計 92,680円、住宅新築資金等貸付事業特別会計 32,074,835円となり、それぞれ剰余金が生じました。

食肉センター食肉市場特別会計及び農業集落排水事業特別会計は、地方公営企業法非適用の公営企業に属するものであり、独立採算により運営されるのが原則ですが、建設費に係る公債償還額の増嵩等により、一般会計から繰入金を受けました。

その他公営事業会計として、競輪事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計及び三泗鈴亀農業共済事務組合清算特別会計があり、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計・後期高齢者医療特別会計について、法定基準に基づき一般会計からの繰入金を受けるとともに、競輪事業特別会計の収益から一般会計へ繰出を行いました。

それぞれの特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
競 輪 事 業	19,669,136,881	18,449,595,687		180,000,000
国 民 健 康 保 険	34,623,914,373	32,640,679,526	1,830,526,338	
食肉センター食肉市場	642,915,386	637,191,996	364,778,000	
土地区画整理事業	249,674,591	249,581,911	220,072,000	
住宅新築資金等貸付事業	40,931,869	8,857,034		
農業集落排水事業	363,305,333	337,004,125	237,388,000	
介 護 保 険	23,329,054,121	22,105,216,462	2,821,775,000	
後 期 高 齢 者 医 療	6,098,676,985	5,968,383,057	3,053,104,625	
三 泗 鈴 亀 農 業 共 済 事 務 組 合 清 算	460,407,392	460,407,392		
計	85,478,016,931	80,856,917,190	8,527,643,963	180,000,000

財産区

財産区とは、市町村の一部で、財産又は公の施設の管理及び処分を行うことを認められた特別地方公共団体のことを言います。本市の場合、桜財産区管理会が桜財産区の管理を行っています。

本年度も、財産区の所有する山林162,315.14㎡（公簿地積）のうち、82,051.84㎡を公益財団法人四日市市文化まちづくり財団に貸し付け、アスレチックコース等の用に供したほか、その貸付収入で山林保育等の管理運営を行いました。

なお、決算状況は、次のとおりです。

(単位 円)

会 計 名	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
桜 財 産 区	43,975,662	2,289,627